

## 読売新聞社説「万博準備の遅れ」

京都新聞に続いて、読売新聞 21 日社説「計画の柔軟な見直しが必要だ」を紹介する。万博会場である夢洲特有の土地問題や大阪府市、「維新政治」などには言及していないが、全国紙の問題提起として、それなりの意味があるのでは。

2025 年に開かれる大阪・関西万博の準備が遅れている。多くの国や地域が集う国家イベントだけに、政府や関係機関は、事態の打開に全力を挙げねばならない。特に懸念されるのは、米国や英国、韓国などの参加国が自前で建てる予定の約 50 のパビリオンだ。建築に必要な許可申請はいまだに 1 件も出ておらず、完成が開幕に間に合うか危ぶまれている。

資材の高騰や建設業界の人手不足のため、各国が予算内で工事を請け負ってくれる業者を見つけられないことが要因だとされる。このままでは、参加を辞退する国も出かねない状況で、深刻な事態と言わざるを得ない。

政府は各国に予算の増額を求める一方、建設業界にも工事への協力を要請している。運営を担う日本国際博覧会協会は各国に対し、工事業者を日本側で確保し、発注を代行する案を示したという。各国と十分に意思疎通を図り、それぞれの事情をくみ取って、丁寧に対応することが大切だ。

資材費や人件費の高騰はかねて指摘されていた。政府や協会の見通しの甘さや、対応の遅さは否めない。開催の延期という最悪の状況を避けるためにも、危機感をもって臨んでもらいたい。

海外パビリオンの規模縮小や簡素化も視野に入れて協議を進めるのが現実的だろう。参加を辞退する国が出る場合も想定し、対応策を検討しておかねばならない。ただ、施設や展示を大幅に変更した結果、万博の魅力まで損ねるようでは本末転倒だ。万博期間中に販売される大人の 1 日券は、05 年愛知万博の 4600 円を大きく上回る 7500 円となる。値段に見合う内容でないと、来場者の満足は得られないという点にも留意する必要がある。

日本の施設でも、入札が不調に終わるケースが目立っている。との結果、予定価格の引き上げや随意契約への移行が相次ぎ、建設費の上昇が懸念されている。会場の造成や施設整備にかかる総額 1850 億円の費用は、国と大阪府・市、財界で負担する計画で、公費が投入される。建設コストの高騰という、やむを得ない事情があるにしても、安易な増額は慎まなければならない。

今回の万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマで、各国が人類の未来像を示すという。ただ、今のところ開催の機運が盛り上がっているとは言い難い。政府や協会は、情報発信にも一層力を入れるべきだ。

(2023 年 7 月 22 日)